

北東

Introduction to

アジア

Northeast Asian Economics

経済入門

【編著】

坂田幹男

Sakata Mikio

本多健吉

Honda Kenichirō

凌星光

Ryo Seiko

【著者】

韓義泳

Han Yeong

金建錫

Kim Kwonseok

唱新

Chang Xin

ペロフ・アンドレイ

Belov Andrei

レイ

- (6) 同書、五六一ページ。
- (7) 同右。
- (8) 「滿蒙五路」とは四洮鉄道(四平―洮南)、開梅鉄道(開源―梅河口)、長洮鉄道(長春―洮南)、熱洮(熱河―洮南)、吉海鉄道(吉林―海龍)等を指す。
- (9) 滿史会『滿州開発四〇年史』上巻、二六三ページ。
- (10) 同右。
- (11) 薛虹他編、前掲書、五八二ページ。
- (12) 同右。
- (13) 蘇崇民『滿鉄史』中華書局、一九九〇年、六五二ページ。
- (14) 同書、三一六ページ。
- (15) 薛虹他編、前掲書、五八八ページ。
- (16) 拙稿「中国東北地区の経済開発と北東アジア経済交流」(福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像―二一世紀の環日本海』新評論、一九九八年、一九七ページ)。
- (17) 吉林省対外貿易庁での聞き取り調査による。
- (18) 中国経済出版社『中国対外経済貿易年鑑』一九九七/九八年版、中国統計出版社『吉林統計年鑑』一九九八年版。
- (19) グローバル化とはグローバルゼーションとローカリゼーションの合成語であるが、それは協定や制度によって形成された「地域経済圏」や資本の移動によって形成された「局地経済圏」と違って、地方の民間企業を主体とした、地方からの国際化によって形成された「地方経済圏」を指している。

第七章 ロシア極東経済——発展の特色とポテンシャル⁽¹⁾

ベロフ・アンドレイ

はじめに

アジア大陸北東に広大な地域を有するロシア極東は、地理的位置やその他の要素から判断しても、北東アジア諸国との協力の必然性と可能性がうかがえる。何よりもまず、極東地方は歴史的にみて、ロシア外交のアジア太平洋方面における中心的役割を常に果たしていた。現在この方針が、ロシアにとって次第に優先的なものになってきている。さらにロシアでは、一九九〇年代から始まった市場経済を基盤とした民主的政治システムが整いつつある。このシステムの存在には、国際経済関係の幅広い発展が前提である。そのうえ極東は、豊富な埋蔵量の天然資源を保有している。これらのことから、ロシア極東は北東アジア諸国との国際協力および地域協力プロセスへの取り組みにおいて重要なポテンシャルをもっているといえる。

ロシア極東の広大な地域の人口は七三〇万人で、人口密度は近隣諸国の一〇分の一にあたる。極東では、相対的に産業、交通、社会インフラ整備が遅れている。極東地域間では、経済発展レベルの差が顕

ロシア人による、北東アジアの広大な地域の開拓・開発は、一六三九年にロシア・コサックが、初めてオホーツク海沿岸にたどり着いて以来数百年にわたる歴史がある。一六四七年にはウスチ・アムール北方にオホーツク村が建設され、これが後に重要な港湾都市となって、アメリカ、カムチャッカ、クリ

一 ロシア極東の経済発展の歴史的モデル

このように、一方ではロシア極東は、地理的、歴史的には北東アジアに属し、地域協力発展にとって天然資源面と政治面でのポテンシャルを有している。だが他方では、他の北東アジア諸国と比較した場合の極東の一連の特色は、地域協力のプロセスにとって困難な側面をもっている。協力促進性と困難さとは、どちらの要素がより勝っているだろうか？

極東と北東アジアの地理的、歴史的共通性と資源的ポテンシャルの存在は、極東のインフラ整備の遅れや旧式の生産構造よりも、はるかに確固とした事実であるといえよう。したがって、極東と北東アジア諸国の相互関係は、ゆるぎない客観的ベースをもっていることになる。本章では、極東発展が歩んできた歴史的段階、この地域と北東アジア諸国との国際協力の発展にとってどのような可能性があるのか、そして実際にこの可能性を実現させるにはどのような政策が必要かということを中心に、分析していく。

著である。南部には比較的發展している沿海地方とハバロフスク地方があり、北部には広大な領域をもつヤクーチヤ、チュコト、コリヤーク民族自治管区があり、その中には原住民が百年前と変わらぬ生活を送っている地域もある。ロシア極東地域の特色にはほかに、複雑な行政構造、エネルギー・原料・水産業に優位性をもつ独特な生産構造など、多数の要素を付け加えることもできる。

図7-1 ロシア極東地域

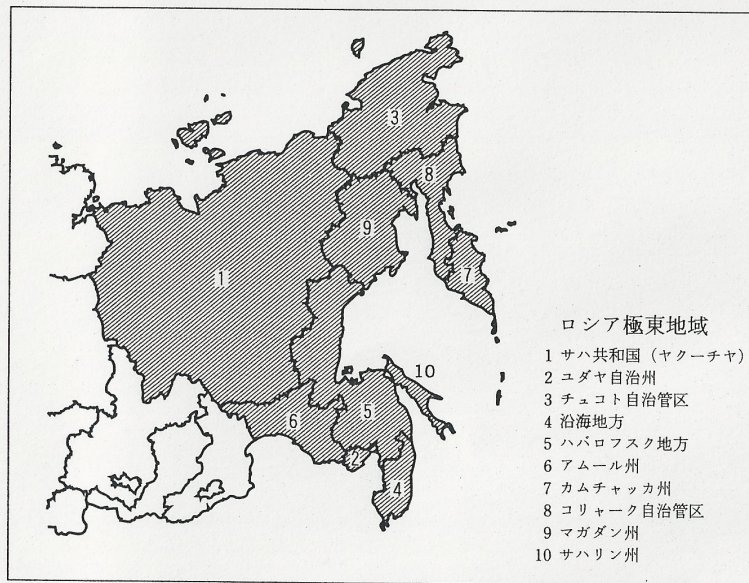


表7-1 ロシア極東の面積・人口・GDP

	面積 (1,000km ²)	人口 (1998年1/1現在) (1,000人)	人口密度 (人/・)	GDP (1997年現在) (10億ルーブル)	1人当たり GDP (ロシア=100)
ロシア連邦	17,075.4	147,104.6	8.6	2,675,000	100.0
極東地域	6,215.9	7,336.3	1.2
1 サハ(ヤクーチヤ)共和国	3,103.2	1,003.3	0.3	30,246	165.8
2 ユダヤ自治州	36.0	205.1	5.7	1,368	36.7
3 チュコト自治管区	737.7	80.9	0.1
4 沿海地方	165.9	2,216.2	13.4	28,377	70.4
5 ハバロフスク地方	788.6	1,545.8	2.0	27,612	98.2
6 アムール州	363.7	1,023.2	2.8	14,385	77.3
7 カムチャッカ州	472.3	396.5	0.9	8,864	122.9
8 コリヤーク自治管区	301.5	31.1	0.1
9 マガダン州	461.4	245.7	0.5	5,980	133.8
10 サハリン州	87.1	619.6	7.1	12,578	111.6

資料：「数字で見るロシア極東」(ロシア東欧貿易会『ロシア東欧貿易調査月報』1999年6月、所収)。

ル諸島、サハリンや他の地域へ向けた探検隊の基地となった。一八五八年と一八六〇年には、中国との条約によって、アムール川北岸とウスリー川東岸の領域をロシア領とした。一八五五年と一八七五年の日本との条約では、両国間の国境が定められ、サハリン島はロシア側、クリル諸島は日本側領土となった。一八六七年、ロシア政府はアラスカとアリューシャン列島の領土をアメリカに売却した。これらの事件の結果、ロシア極東は完全に一致するとはいえないまでも、ほとんど現在に近い国境をもつことになった。

大規模な極東開発の第一段階は、一八七〇年代頃に始まり、一九一七年一〇月のロシア革命まで続いた。この最も困難な歴史的段階の主要な事柄として、ウラジオストクの建設（一八六〇年）、ロシアによる満州と朝鮮領域の統制確立の試み（一八八〇～一九〇〇年）、シベリア横断鉄道の建設（一八九一年開始）、日露戦争（一九〇四～五年）、さらにロシア政府によって着手されたシベリアと極東への大規模な移住（二〇世紀初頭に開始）が挙げられる。移住の大多数は中央地域からの農民で占められていた。

一九世紀と二〇世紀のはざ間、ロシア極東経済において最初の歴史的モデルが形成された²⁾。その特徴として、まず第一に、地域開発がきわめて例外的に集中化された独立資金によって行われたことが挙げられる。中央政府は、当地域をロシア・ヨーロッパアジアとの重要交通路としての役割とアジア・太平洋地域におけるロシア側防衛のための軍事基地としての役割をもたらし、当地域の対外貿易は、主に日本と中国に向けて行われていた。ロシア側の主要輸出品目は、木材、魚、毛皮やその他の原料であった。地域産業は、実質的に海外市場向けの原料生産のみだった。その生産物は、輸送費が割高になるため、ロシア国内市場では競争力をもち、ロシア・ヨーロッパ地域との商業的なつながりは、微々たるものであった。

一九一七年一〇月、ロシアで革命が起き、社会経済制度の根本的な転換がもたらされた。ロシア極東の開発において、新しい、また最も波乱に満ちた時期であった。一九一八～二二年は、当地域の歴史でも国内戦と外国勢力による内政干渉の時期である。この時期には、当地域の領土で極東共和国が形成され、正式に独立民主国家となり、実際にソビエト・ロシアと外国干渉国との間の緩衝地帯の役割を果たすことになった。一九二二年、極東は再びソビエト・ロシアの一部とされた。戦後の経済復興は一九二五年まで続き、一九二六年には地域経済の社会主義的工業化の段階が始まった。

これらの状況下において、極東経済発展の第二モデルが形成された。中央政府からの財政資源の流入は、実質的に中断された。したがって、再生産のための資源供給が減少し、経済成長の速度も低下した。中央ロシアとの経済関係は、いっそう衰退した。唯一発展の源となったのが、当地域内の資源と対外貿易である。対外貿易における資源の価値と地域産業の輸出方針は、革命以前の時期と比べても変わることはなかった。

このモデルの実現過程において、二〇年代の終わりには、極東経済はソ連邦中央地域で形成された経済システムと比較して明らかな違いがもたらされた。まず第一に、極東経済は、諸外国と輸入面ではるかに強いつながりをもっていたことが挙げられる。極東の総生産高の輸入割合は、一九二六年には二九・五%であったが、ソ連邦はわずか五・六%であった。第二に、極東では大規模な私有セクターが存続されており、一九二七～二八年には極東総生産高の二六・三%を占めていたのに対してソ連邦は四・四%であった³⁾。第三に、極東の天然資源加工分野では、利権基盤において、外国資本（主に日本とアメリカ）が積極的に参加していた。他の地域では、外国利権企業が進出することはほとんどなかった。

一九三〇年代初め、ソビエト指導部の政治方針にともない、極東の経済・軍事力に対して、膨大な物

的、人的資源が投じられた。一九二八〜三二年のわずか四年間だけでも、一八四七〜一九一七年の期間に相当する資産が投入されたといわれる⁽⁴⁾。この時期の一〇年間で、人口やほとんど全ての分野の産業や農業の生産が急激に増加し、輸送力、軍事力が伸びた。この時期にはコムソモリスク・ナ・アムール市が建設され、すぐに重要な産業中心地となった。またマガダン州では産地での金の加工が開始され、ハバロフスクと沿海地方では重工業と軍需産業の大規模な企業が建設された。さらに、第二シベリア鉄道とサハリンへの鉄道トンネルの建設計画が準備され、北氷洋を通過するロシア・ヨーロッパ部分との定期海路の開設など多数の開発計画が実現した。

ソ連邦で形成された経済の集中化計画的統治システムは、極東にも及んだ。この時期の地域の発展は、第三の経済的モデルに従って遂行された。この新たな基盤のうえで、地域経済に国家援助と集中化投資システムが再び復興され、開発資源は全て中央から受け取ることとなった。国家予算の補助金は、地域企業の輸送費や人件費、光熱費などの出費を賄い、また採算性を確保した。産業においては、構造上の再編が行われ、また採取産業、加工業、軍需産業などの強大な複合システムができた。地域経済は、対外向けからロシア国内向けに方向転換した。極東地域は、ソ連邦の経済範囲において天然資源と重工業製品の供給機能とアジア・太平洋地域に対する軍事基地の機能を果たすようになった。この経済発展のモデルは、いくつかの修正を加えられながらも、八〇年代終わりまで存続した。

一九五〇〜八〇年代における極東地域の経済成長の速度は、国家投資の規模とその他の国家支援形態の集中度に直接左右されていた。この時期の大きかりな開発計画の中には、バイカル・アムール鉄道の建設（一九七四〜八四年）、沿海地方、カムチャツカ州、サハリン州の近代的大洋水産加工船団の設立（一九六〇〜七〇年代）、軍事システムの強化（とくに一九六七年の中国との緊張時と七九年のアメリカとの緊張時）などが挙げられる。

一九六〇〜八〇年代の極東開発の最も重要な特色として、主として日本との間に交わされた補償合意の実現があった。この合意により、ソ連邦は日本の設備機械購入のための特別融資を受け、この設備を利用して製造された木材、石炭、石油、金属を納品することによって清算した。このようにして、森林資源の開発（最初の合意は一九六八年に調印）、紙パルプ産業のための原料製造（最初の合意は一九七一年に調印）、南ヤクーチャの石炭・天然ガス産地の採掘（一九七四年に開始）、北サハリン大陸棚の石油とガス産地の探査（一九七五年に開始）といった計画が実現された。その結果、ロシア極東では産業と交通のインフラが整備され、現在も存続している。地域の輸出力は高まり、近隣諸国、とくに日本との貿易が増大した。全ての補償合意が連邦政府の厳しい管理下で調印された以上、極東経済発展の計画的行政モデルは基本的には変わらなかった。その一方、このモデルの枠内で先進資本主義国との融資、技術、貿易協力における大規模な地域発展計画の実現という重要な前例が生じた。

ロシア極東発展の新段階は、八〇年代中期に始まった。一九八六年七月、ソ連の指導者M・ゴルバチョフは、ウラジオストク訪問の際に、アジア太平洋地域経済におけるソ連統合の必要性に関する有名なスピーチを残した。新たな路線の実現のために、一九八七年、極東経済発展の長期的プログラムが立案された。プログラムの案は、国家投資による地域産業近代化と、これを基礎としたアジア諸国との経済協業プロセスの導入にもついで作成された。一九八七〜八九年、プログラムの実現化が開始され、いくつかの採掘、加工企業や交通、社会インフラ施設の建設や再建が行われた。対外経済関係の自由化も次第に始まり、国境付近の商取引の可能性も広がり、一九八八年には外国商社との初めての合併企業も設立された。この年代には、当地域でほとんどの生産物が最高水準に達し、対外貿易も増加して、経済

発展はピークに達した。おそらく、一九八〇年代の終わりが、政府の経済発展支援のメリットと、諸外国との対外経済関係の拡大からもたらされる利益が結合した最良の時期だったといえるだろう。

一九九〇年からは、ソ連邦で、集中化計画システムの下段階に入った。それにもない、極東地域発展のための国家融資は激減した。一九九一年、ソ連邦が崩壊し、ロシア経済は恐慌状態に陥り、「ショック療法」と題したプログラムのもとで市場改革の開始が通告された。市場改革導入においては、ロシアの全地域が同一条件におかれた。極東にとって、これは国家の経済発展支援打ち切りを意味していた。一九九四〜九六年には、中央からの支援システムが復活し始めたが、この地域に投入された国家資金は、一〇年前と比較するとごくわずかで、極東経済の情勢を本質的に変えることはできなかった。

極東の製品は、急激な運賃コストの上昇によってロシア・ヨーロッパ市場では競争力を失った。地域経済は二〜三年のうちにロシア国内市場から海外へと切り替わることとなった。これに際し、競争力をもつ製品を製造できるのは、いくつかの一次セクターの原料企業のみであることが明らかになった。機械製造と防衛コンプレックスは国家融資を失い、ほとんど消失することとなった。これに、燃料やエネルギーの値上がりと、地域生産者にとってさらなる困難をもたらした国内市場への外国消費物資の急激な開放が加わった。その結果、一九九五〜九七年には、地域経済はいわゆる「低下一途の傾斜回廊」に入り込むことになり、それが一九九八年まで続いていた。

いうまでもなく、一九九四〜九九年の極東発展には、肯定的な現象もあった。たとえば、ハサン商業港（沿海地方）の中国、北朝鮮、ロシアへの交通基地としての稼働量の拡大、ロシア・中国国境での貨客輸送の整備、シベリア横断鉄道のアムール川架橋の再建、サハリン大陸棚における石油ガス産地開発での石油掘削などである。一九九八年八月のルーブル切り下げによって輸出向け生産が回復した。一九

九九年の一月〜九月にハバロフスク地方の工業生産は、対前年同期比一一〇%となった。しかし安定した経済成長に必要な条件はまだできあがっていないと思われる。

みてきたように、一五〇年にわたる積極的なロシア極東開発の歴史のうちに、経済発展のいくつかの段階やモデルが交代した。地域の発展が最も著しかったのは、一九〜二〇世紀にかけてと一九三〇〜七〇年代である。この時期の地域開発政策には、重要な共通の特徴があった。それは、融資における中央政府の主導的役割、有利な資源セクターの発展、軍事力の重視、ロシア中央地域から東方への移民政策である。おそらく、これら全てが地域発展を速めた重要な要因であるといえるだろう。

ここに挙げた発展要因は、八〇年代終わりには消滅していた。経済成長は、九〇年代の市場改革によって低下の方向へ転換した。極東経済において、移行経済モデルの形成が始まったのだ。このモデル形成はまだ終わってわけではないが、現在すでに、経済成長の回復に必要な国内資源の不足という重要な特徴点が明らかになっている。これは、現在の経済モデルにとっては否定的な評価といえるが、肯定的な面もある。まず、連邦改革の導入において、極東の各地域は、幅広い行政・経済・政治権をもつことになった。続いて九〇年代中期には、自由貿易と近隣諸国向けという基本原則にもとづいた対外経済関係システムが形成された。そして、国際情勢が変化して、軍事的対立のレベルが低下し、極東の軍事力増強に代わり日本、中国、韓国や他の国々との本格的な関係改善の可能性が生じた。

極東で形成された経済発展モデルの肯定的特性は、主に近隣諸国との協力における新たな可能性の出現と関連がある。これは、地域発展の立場からみると、ロシア市場改革の有意義な結果の一つであると考えられるだろう。一方、現在の極東の国際経済関係の拡大を促進させるのは、政治的要因だけではなく、経済的要因も重要である。それには、地域が保持する相当量の天然資源や、極東経済の輸出方針が

関係している。ロシア極東の資源力と経済力は、現在どのような状態にあるのだろうか？

二 地域経済の資源的ポテンシャルと現状

(一) 極東の資源的ポテンシャル

極東は、「天然資源の宝庫」と呼ばれることがよくある。たしかに、この地域は、広大な土地や多くの森林、水、海の生物資源や燃料・エネルギー、鉱物・原料資源を有している。重点的な開発の結果として、ロシア極東はロシア国内、また国際市場での資源供給者となった。おそらく、資源コンプレックスを基盤とした地域経済発展モデルは、歴史的にも、また近い将来においてもその意義を失わないと断言できるだろう。ロシアの研究者のデータにもとづいて、当地域の天然資源力の全般的評価を行ってみよう。その際、比較のために、日本での天然資源とその消費量に関する数字をいくつか引用する。日本とロシアのデータ比較については、特別な経済的意味をもってはいるわけではなく、単に実例として用いているにすぎない。

① 土地資源

産業利用に適した極東の土地面積は六一七万平方キロメートルで、そのうちの四五・五%が森林で、三〇・三%がシカの放牧地、二一・一%が湿原などの生産性の低い土地、三・一%が農業などの産業用地である。農業用地の総面積は五万七二三八平方キロメートルである（日本の農業用地の総面積は五万一一三〇〇平方キロメートル）。農業用地の大半は、アムール州やハバロフスク地方、沿海地方の南部の平

地に位置している。この地域では、穀物や野菜、豆、ジャガイモが栽培されており、沿海地方南部では米も栽培されている。極東地方中部のいくつかの地区では、畜産、ジャガイモ、数種の野菜栽培の発展が期待できる。地域北部のツンドラと森林ツンドラ地帯では、先住民が伝統的に行っているシカの飼育のみが可能である。

② 森林資源

極東は、二八〇万六〇〇〇平方キロメートルが森林で覆われている（日本の森林面積は二五万一四〇〇平方キロメートル）。木材の総保有量は、一三二億立方メートルと推計されている（日本の一年間の木材需要は一億一四〇〇立方メートル）。森林の大半は、永久凍土帯か低温土壌地区にある。そのため、森林の成長速度は非常に遅く、高密度で、木材は良質である。主な森林構成種は、カラマツ（二六八万八〇〇〇平方キロメートル）、シラカバ（一九万六〇〇〇平方キロメートル）、トドマツとエゾマツ（一五万五〇〇〇平方キロメートル）である。森林保有量の大半は、サハ共和国（ヤクーチヤ）、マガダン州、アムール州、ハバロフスク地方に集中している。

③ 水資源

極東には、世界的なエコロジー的価値を有する二つの水系（レナ川とアムール川）がある。レナ川の全長は四四〇〇キロメートルで、流域面積は二四九万平方キロメートル、年間流量量は四八八立方キロメートル（日本の年間水消費量は約五五立方キロメートル）である。アムール川の全長は四四四〇キロメートル、流域面積は一八五万五〇〇〇平方キロメートルに達し、年間流量量は約三〇〇立方キロメー

トルである。レナ川とアムール川のほかに、一〇〇〇キロメートル以上の長さの川が六つあり、また多数の小さな川や湖も点在する。合理的利用を条件とすれば、極東は、どんな産業分野にも対応できるだけの十分な水量が確保されている。

④燃料・エネルギー資源

主な燃料・エネルギー資源の種類は、石炭である。確認されている石炭埋蔵量は、一八一億トン（日本の石炭の年間国内消費は一億三七三〇トン）で、そのうち六五％は褐炭で、三五％が石炭に当たる。最も大規模で高品質の石炭産地はサハ共和国にあり、他にアムール州、ハバロフスク地方、沿海地方、サハリンに産地がある。原油とガスは、主にサハリン北部とサハ共和国の中央部と南部に集中している。一九九三年現在で確認されていた原油埋蔵量は三億八二万トン、天然ガスは一兆五〇〇億立方メートルであった。九三年以降、サハリン大陸棚で、「サハリンI」と「サハリンII」プロジェクトによる大規模な地質調査作業が行われた。この二つのプロジェクトで確認されただけでも、原油埋蔵量は四億トン、天然ガスは八〇〇億立方メートルである（日本の年間国内消費量は原油二億五〇五〇万キロリットル、天然ガス二八億立方メートル、但し、日本の国内エネルギー供給をキロカロリーで評価すれば、液化天然ガスLNGは天然ガスを約二八倍上回っている）。したがって、極東地域の原油と天然ガスの総埋蔵量は九三年段階から飛躍的に増加したことになる。サハリン大陸棚開発および南ヤクーチヤ・サバイカル地域開発によって、石油・天然ガスの埋蔵量は大きく増大すると思われる。

⑤鉱物・原料資源

極東の鉱物資源の中で、昔から世界でも有数とされているのが、ダイヤモンド（サハ共和国、錫、タングステン、アンチモン、水銀、鉛、チタン、アルミニウム（全地域）などであり、金と銀も相当な埋蔵量がある（マガダン州、アムール州、カムチャツカ州、ハバロフスク地方）。確認されている鉄鉱埋蔵量は四四億トンである（主にサハ共和国）。他の化学原料の種類として、ホウ素（沿海地方）、リン（サハ共和国、ハバロフスク地方）、硫黄（カムチャツカ、クリル）、岩塩（サハ共和国）やその他多数の鉱物資源を挙げることができる。極東地域には、七〇種類以上の鉱物資源が存在する。

⑥海洋資源

海洋資源が最も豊富なのは太平洋の二〇〇海里域内で、二六〇〇万トンの海産物が息すると推計されている。そのうちの二六〇〇万トンはタラ（タラ、スケソウ、コマイなど）で、ニシンが三〇〇万トン、カレイ、イワシ、サケ、サンマが三〇〇七〇万トンである。小エビ、イカ、カニ、ツブ、ホタテ、海藻などの魚以外の海産物は、全体で二五〇万トンに達する。ここに挙げた海産物の七〇％は、オホーツク海やクリル諸島沿岸にある。太平洋二〇〇海里域内での漁獲可能量は、年間六〇〇万トン、他の海産物は年間二〇万トンまでとされている（日本の年間の魚介・海藻類の国内消費量は一一〇九万トン、輸入高は五九〇万トン）。

(二)資源的ポテンシャル利用の問題点

極東の天然資源保有量は、実に豊富である。当然、なぜこの資源豊かな地域が危機状態に陥ったのかという疑問がわいてくる。アメリカの歴史学者、ステファン（John Stephan）は、この疑問を次のように

提起している。「ロシア極東に何かおこってしまったのか? なぜ、カナダのブリティッシュ・コロンビア州や北海道のように発展できなかったのか?」と。

その答えは、極東開発が、ここ数十年間はソ連邦のもとで行われてきたことに着目すれば得られよう。ソビエト経済がカナダや日本などの発展レベルに達したことはなく、また達することもできなかった。つまり、ソ連には地域格差を解消するための経済的可能性も、政治的意図も存在しなかったのだ。極東は、ソ連時代のまま発展途上地域として残ってしまった。一九九〇年代、ロシアは結果的に経済、社会危機に陥り、それは第二次世界大戦での損害と対比できうるほどのものであった。これによって、経済関係が弱い地域が危機に苦しんだ。その典型が、極北地方と極東である。

近年、極東資源力の有効の利用という、難しい課題が新たに発生した。

第一に、多年にわたる資源利用がすでに絶対的、相対的な枯渇を招いていた。南クリル諸島地域のカニヤサハリン南部とハバロフスク地方南部、沿海地方の森林、マガダン州の金はその一部地域では絶滅の危機に瀕している。つまり、加工が簡単で比較的効率の良い資源を使い果たしつつあるのだ。これまで通りの生産技術レベルでは、天然資源の採取にかかる費用は恒常的に上昇し、国内、国外市場での競争力は低下するばかりである。

第二に、多くの天然資源開発には、莫大な投資が不可欠である。たとえば、サハリン大陸棚開発の二つのプロジェクト実現化に際して、四億トンの原油と八〇〇億立方メートルの天然資源を採掘するには、二〇〇億米ドルを越える投資が予想される。原油採掘の拡大には段階的な追加投資が、天然ガス採掘には多額の先行投資と高価なパイプライン敷設やガス液化のための工場建設などのインフラ整備が不可欠である。

第三に、極東資源の大半は、輸出向けである。したがって、日本など東アジア諸国の資源市場の全体的状況、需要と価格の動向、予想されるこの経済部門の競争激化、ロシアの生産物の價格的・質的競争力の低下等を考慮すれば、極東の資源力の利用はかなり制限されているのである。

ここに挙げた経済的要素、資源力利用の困難さに加えて、中央政府とロシア諸地域の資源管理をめぐる政治闘争と、資源所有に関する法の曖昧さ、資源利用メカニズムの未組織化など、多くの問題がある。いうまでもなく、豊富な天然資源は極東の経済発展と国際協力の基盤を形成する。同時に、資源ポテンシャルの実現のためには、前述したように、資源利用のための生産技術開発や、新たな財政源の追求、国際原料市場における優位性の獲得、また資源利用に対する政治的、法的、組織的問題の解決が必要である。それでは今度は、次の問題の答えを出してみよう。これらの条件をいくつクリアできただろうか、即ち、現在の極東経済は、天然資源力を効果的に利用できているのだろうか?

(三) 極東経済の状況

九〇年代の市場改革において、ロシア極東経済では本質的な変化もたらされた。当地域には、ロシア中央部や北東アジア諸国とは違う特徴をもつ経済システムが出現した。極東経済の最も重要な特徴として、ここ一〇年の急激な経済力の低下、否定的な構造の転換、エネルギー危機、生活レベルの低下と人口の流出、そして地域産業のロシア国内市場から対外市場への方針転換がみられる。

① 経済力の低下

九〇年代における経済力の低下は、ロシアの大多数の地域にとって特徴的な現象であった。その主な

原因は、計画経済から市場経済への移行、経済開発メカニズムの転換、極端な構造再建プロセスである。しかしロシア極東での経済力の低下は早くから始まっており、しかも深刻で、ロシアの平均よりもはるかに強く地域経済に影響を及ぼした。

極東地域では、多数の主要生産物の生産が八〇年代中頃から終わりにかけて頂点に達し、その後、地域経済に対する国家投資の削減の後を追って低下し始めた。ソ連の経済危機は一九九〇年に勃発し、二年の市場改革開始にともない加速した。当初、天然資源の輸出によって危機を緩和できていたため、極東での経済低下速度は、ロシアの平均より緩やかだった。しかし九四年からは、産業分野での低下速度が平均を上回った。九七年には、地域の製造業は九〇年の水準の四〇%であったのに対してロシア全土では四九%であった。経済低下は、全ての経済部門に及んだ。したがって、地域内総生産の低下もやはりロシア全土の平均より深刻であった(表7-2、3参照)。

極東地域経済の深刻な低下の原因を、いくつか挙げる事ができる。まず、極東が集中化投資や助成金などの国家支援体制に慣習的に依存してきたことである。産業構造では、政治的、戦略的見地によって配置された重工業や軍需産業の割合が大きかった。また、生産物の大半が極東地域内市場ではなく、ロシア中央部で処理されていたことが挙げられる。

市場改革の導入にともない、全ての地域財政支援形態が転換し、軍需システムへの融資は急激に削減され、極東の製品は輸送コストの上昇によりロシア国内での競争力を失った。よって、極東は計画経済から市場経済への移行だけではなく、国家支援形態にもとづいた開発から地域内財源による開発への移行、そしてロシア国内市場から国際市場への物流転換を余儀なくされた。極東経済は複数の改革を通過していかなければならなくなったわけであり、それはつまり、いくつもの変則的な試練を乗り越えてい

表7-2 ロシア極東の自然資源産業の生産量

	単位	最高生産量 (1)		1998年12月 末の生産量 (2)	1998年の生産 量/最高生産 量 (%)
		年	生産量		
原木	百万 m ³	1986	36.7	5.7	15.5
製材	千 m ³	1986	6,595	449.2	6.8
紙	千トン	1979	248.7	1.7	0.7
魚介類	千トン	1988	4,965.4	2,923.5	58.9
缶詰	百万平均缶	1990	1,393.3	120.9	8.7
金	kg	1991	96,600	62,333	64.5
石炭	千トン	1988	57,161	27,927	48.9
石油	千トン	1985	2,587	1,921	74.2
天然ガス	百万 m ³	1991	3,416	3,359	98.3

資料：(1) V. I. ISHAEV, P. A. MINAKIR 「ロシア極東：経済発展の現状と可能性」
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所(ハバロフスク市)、1998年、p. 28
(2) ロシア国家統計委員会の速報、http://194.58.47.62/N/WIN_R/INFO/STAT/REG

表7-3 ロシア極東の工業生産高の増減率(1990 = 100)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998 (1997 = 100)
ロシア連邦	92	75	65	51	50	48	49	94.8
極東地域	97	83	72	55	46	42	40	...
サハ(ヤクーチヤ)共和国	98	78	75	75	75	77	73	107.0
ユダヤ自治州	95	71	47	33	21	13	14	88.1
チュコト自治管区	92	82	72	60	48	55	51	84.2
沿海地方	96	90	79	56	56	51	48	90.4
ハバロフスク地方	99	85	70	41	33	29	28	101.9
アムール州	94	77	72	55	47	39	34	89.9
カムチャッカ州	92	67	63	43	47	46	43	86.4
コリヤーク自治管区	93	58	81	53	44	43	37	117.8
マガダン州	97	89	80	70	61	58	60	122.1
サハリン州	103	81	59	53	58	50	48	103.0

資料：表7-1に同じ。

表7-4 ロシア極東の工業生産高の部門構造(1991、1995、1997年)

	極東地域			ロシア連邦		
	1991	1995	1997	1991	1995	1997
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電力業	3.5	19.3	27.9	3.0	13.5	17.1
燃料業	3.8	10.5	14.0	6.9	16.4	17.4
鉄鋼業	1.1	0.5	0.5	4.7	9.1	7.9
非鉄金属	19.4	20.7	17.5	5.9	6.5	5.5
化学・石油化学	1.8	0.7	0.9	6.8	7.5	7.2
機械・金属加工	15.3	8.5	6.9	23.9	17.9	18.8
林業、木材加工、紙・パルプ	9.2	5.4	4.3	5.6	5.1	3.7
建 材	6.5	4.0	3.0	3.6	4.8	4.1
ガラス・窯業	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4
軽工業	4.2	0.6	0.5	16.6	2.5	1.8
食 品	31.8	25.3	21.3	17.8	12.1	12.4
製粉、配合飼料、製造業	1.9	2.0	1.3	2.6	2.1	2.1

資料：前掲「数字で見るロシア極東」1998年6月および1999年6月より作成。

増大し、その他の産業は縮小した。九七年にかけて、極東地域産業の八〇%以上が、燃料・エネルギー、非鉄金属、食品(水産)の三つの産業で占められていた。これらの産業企業の大半は、採取、あるいは天然資源の最小限の加工をとまなうものであり、第一次経済部門に分類されるといってもよいだろう。このような第一次部門の企業の比重増加を、産業構造の「低次化・重量化」と呼ぶことができる。

これと同様に、機械製造業や加工業の比重が顕著に縮小した。多くの産業、たとえば水産業や林業では、資源加工の段階が減少した。軽工業や化学工業、鉄鋼業では、多種の生産物の製造が中止され、特定の企業だけでなく経済関連部門全体が姿を消した。安価な外国製品との競争には勝てず、極東では家庭電化製品や、衣料品、靴などの製造業が停滞した。ディーゼルエンジンやクレーン、林業設備の製造も実質的に中断された。紙・パルプ工業は、国際市場の需要の影響で、数年間ほとんどゼロまで落ち込んだ。このような、消滅の危機をとまなうた、割高になった付加価値の高い産業の比重低下プロセスを、産業構造の「原始化」と呼んでいる。こういった構造転換の評価は、否定的でしかない(表7-4参照)。

③ エネルギー危機

一九九一～九七年の間に、全産業に占める価格ベースでの電力・燃料産業の割合は、ロシア全土では九・九%から三四・五%へ増加したのに対して、極東では七・三%から四一・九%にまで増加した。にもかかわらず、極東の電力・燃料産業そのものは、ロシア全土よりもはるかに減少した。これは、料金の上昇がロシアの平均をかなり上回っていたためである。その結果、極東地域の燃料とエネルギーの料金はロシア国内で最も高いだけでなく、日本のレベルにほとんど近いものとなった。

その理由は、ソ連時代からエネルギーの大半がコストの高い石炭と原油で、安い天然ガスの割合が比

かなければならないことを意味している。これらの原因が、地域経済危機を深刻かつ長期化させているのである。

一九九八～九九年の経済動向についての正確なデータはまだ得られないが、暫定的な推計から判断して、九八年八月の金融危機の影響で、地域経済はロシア全体より激しく落ち込んだが、九九年からの回復速度はロシア全体より速い。その最大の要因は、まず、ルーブル切り下げによる輸出産業の増大である。

② 否定的な経済構造の転換

一九九〇年代にロシアで始まった構造改革は、深刻な経済力低下という条件下で行われた。たいていの場合、経済構造は新産業の成長の成果ではなく、既存産業の不均衡な縮小の結果や価格バランス修正の影響で変更された。この条件下で、極東ではとくに製造業の構造転換が顕著である。

一九九一～九七年、電力供給と燃料産業の比重が

表7-5 ロシア極東の人口増加率(%)

	1976～ 1980	1981～ 1985	1986～ 1990	1991	1992
ロシア連邦	0.6	0.7	0.7	0.1	▲0.1
極東地域	1.7	1.6	1.2	▲0.3	▲1.7
サハ(ヤクーチヤ)共和国	3.2	2.8	1.8	▲1.5	▲1.7
ユダヤ自治州	…	1.3	1.5	…	…
チュコト自治管区	…	2.2	▲0.1	…	…
沿海地方	1.2	1.4	1.3	0.4	▲0.3
ハバロフスク地方	1.7	1.7	1.2	0.3	▲0.8
アムール州	1.8	1.2	1.1	0.1	▲1.2
カムチャッカ州	2.1	2.2	1.6	▲0.2	▲3.2
コリヤーク自治管区	…	…	…	▲2.5	▲2.6
マガダン州	2.2	1.7	0.1	▲4.6	▲11.5
サハリン州	0.8	0.7	0.8	0.2	▲0.7
	1993	1994	1995	1996	1997
ロシア連邦	▲0.2	▲0.04	▲0.2	▲0.3	▲0.3
極東地域	▲1.4	▲2.1	▲1.6	▲1.1	▲1.1
サハ(ヤクーチヤ)共和国	▲1.2	▲2.3	▲1.3	▲0.7	▲1.2
ユダヤ自治州	▲0.5	▲2.7	▲0.9	▲1.5	▲1.2
チュコト自治管区	▲8.9	▲11.8	▲9.2	▲3.4	▲5.2
沿海地方	▲0.7	▲0.6	▲0.8	▲0.7	▲0.9
ハバロフスク地方	▲0.8	▲1.2	▲1.1	▲1.0	▲0.7
アムール州	▲0.7	▲1.5	▲0.3	▲0.6	▲0.8
カムチャッカ州	▲3.7	▲3.6	▲3.0	▲2.1	1.8
コリヤーク自治管区	▲7.9	▲2.8	▲2.9	▲2.7	▲3.1
マガダン州	▲6.1	▲9.0	▲7.6	▲2.7	▲2.2
サハリン州	▲2.2	▲3.7	▲3.8	▲2.5	▲2.2

注：1976～1980、1991、1992年についてはハバロフスク地方はユダヤ自治州を含み、マガダン州はチュコト自治管区を含む。

資料：表7-1に同じ。

較的少ないという極東のエネルギーバランス事情にひそんでいる。しかも、石炭や原油の大部分が、シベリアから極東へ鉄道で運搬されている。たとえば、一九九三年に石炭は九五〇万トン、原油は八五〇万トン、石油加工品は一二〇〇万トンが搬入されている。九七年の正確な搬入量は不明であるが、最低の評価では、五〇〇万トンの石炭と二〇〇万トンの原油が搬入されたと推計されている。九〇年代初めから、鉄道運賃は何万倍も上昇した。その結果、燃料価格が高騰し、それに順じて電力料金も急騰した。燃料、エネルギーの需要者は、高い料金の支払いができなくなった。エネルギー部門における金融の流れは途切れ、製造や投資は縮小し始めた。沿海地方やハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州南部では、電力、燃料エネルギーが絶対的に不足した。九〇年代初めに発生したエネルギー危機は、慢性的な現象へと変化した。

この燃料・エネルギー問題の解決なくしては、今後の地域経済の発展や競争力をもった生産システムの確立、住宅地域への安定した電力提供の整備さえ不可能である。目下のところ、燃料・エネルギー危機打開のための財政的、組織的方策のみが着手されている。具体的には、料金制度の改善、エネルギー需要者への財政援助、需要者と供給者間の清算のスピードアップである。また危機解消のためには、極東の燃料・エネルギーバランスの改善や、石炭と原油の搬入を安価なガスと露天掘りの石炭に替えることが必要である。

④生活レベルの低下と人口流出

すでに述べたように、九〇年代の極東の経済危機は、ロシア全土と比較してもより深刻であることが明らかになった。それにともない、住民の生活レベルが急激に低下した。実収入、生活費、社会基盤、

表7-6 ロシア極東地域の貿易高(100万ドル)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
極東地域	1,539.2	1,189.7	2,048.1	1,190.8	1,610.5	648.9
サハ(ヤク-チヤ)共和国	153.3	59.3	158.4	128.9	171.8	132.3
ユダヤ自治州	30.2	23.2	10.2	6.2
沿海地方	352.0	581.0	622.9	236.9	435.0	156.0
ハバロフスク地方	371.1	125.7	515.9	357.3	403.1	130.2
アムール州	237.6	190.5	233.2	174.4	69.1	36.6
カムチャッカ州	137.2	69.8	185.1	96.0	288.0	85.0
マガダン州	81.1	60.4	18.4	49.2	13.9	59.6
サハリン州	206.9	103.0	284.0	124.9	219.4	43.9
	1995		1996		1997	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
極東地域	2,426.8	1,753.4	3,344.9	2,031.3	3,671.9	2,479.3
サハ(ヤク-チヤ)共和国	244.1	220.8	250.8	191.3	195.7	209.1
ユダヤ自治州	8.0	6.1	5.4	4.9	3.2	3.8
沿海地方	637.9	612.0	1,016.6	873.0	1,539.1	1,067.4
ハバロフスク地方	559.7	288.7	949.9	260.6	688.5	290.3
アムール州	63.8	76.3	46.0	52.2	51.7	66.1
カムチャッカ州	393.3	147.1	483.9	238.2	501.1	357.4
マガダン州	30.0	122.4	40.1	127.2	32.8	138.5
サハリン州	490.0	280.0	552.2	283.9	659.8	364.8

資料：表7-1と同じ。

⑤ 対外貿易の新しい役割
 対外貿易は、ロシア極東の経済部門の中で、経済改革のどのプロセスよりも安定して発展した唯一の部門である。対外貿易が成長した原因として、対外経済関係の自由化と、地域産業に対する需要セクターのロシア国内から海外市場への方向転換がある。一九九五年に対外貿易自由化がまとまり、先進国並の対外貿易の調整システムが形成された。これによって、輸出入の安定成長の基盤ができあがった。一九九五～九七年の製造業における輸出割合と小売取引における輸入の割合は、一五～二五%の範囲で変動した(表7-6参照)。
 極東の主要貿易相手国は、日本、中国、韓国、アメリカ合衆国の四

失業者、小児の死亡率、犯罪などの客観的生活レベル指数は、ロシアの平均値より劣っている。極東の住民の住環境が著しく悪化し、ロシアの中央部、ヨーロッパ地域への人口流出が始まった。
 ロシア極東の人口動態は、いくつかの特殊性をもっている。第一に、一九世紀以来続いていた人口の流入による人口発展モデルが、九一年以降変化した。かつては、ロシア諸地域から労働力が流入したことにより、極東の人口は増加傾向を示した。移住者の主な動機は、高賃金とその他の社会的特典、国家予算からの融資であった。市場改革導入にともない、融資は削減された。移住者にとって魅力であったこれらの動機は消滅し、新しい動機も発生しなかった。
 第二に、極東地域における人口流出が、すでに正常な経済活動に混乱をもたらしていることである。九〇年代、チュコト地方、カムチャッカ地方、ハバロフスク地方、マガダン州、サハリン州といった北部地区では、人口が三〇～四〇%減少した。その影響でこの地区の需要市場が急激に縮小し、住宅需要は完全になくなり、多くの経済活動が不能に陥った。
 第三に、九〇年代中頃の経済的社会的発展が最も困難な時期、ロシア人の減少に代わって、外国、主に中国からの移住者が増大した。一九九一～九六年の時期、バイカル湖から沿海地方までの範囲で合法、非合法を合わせた中国人の総人口は、統計外の数字で二〇～三〇万人である。これによって、ロシアでは民族的反感や移住条件の引き締めが起り、また中国との国境貿易に対して否定的になった。九〇年代後期には、外国人増加に対する最初の波を乗り越えることができた。しかし、一九九九年の終わりになっても、ロシアでは明確な移民政策を練り上げておらず、今後このような感情が再発する可能性が残っている(表7-5参照)。

国で、対外貿易取引高の七〇〜八〇％に相当する（表7-7参照）。日本、韓国、アメリカは、原料の需要者であり、設備や輸送手段、消費物資や食料品の供給者でもある。これらの国々への輸出は、主にロシアの原料に対するこれらの国々の需要によって確定する。輸入は、為替相場の変動と貿易相手国の価格構造に大きく依存している。中国とのパートナー取引は、若干違う性質をもっており、極東は中国市場に機械や設備、エネルギー、武器などを輸出している。中国向け輸出の大半は、政府間合意にもとづいて行われている。中国から極東地域への供給品は、主に個人商によって輸入された食料品や生活物資である。つまり、中国との貿易は、経済以外の要因である政府間関係や両国民の国境貿易の状況による影響が大きい。

極東の主要輸出品目は、魚と魚製品、木材、エネルギー原料、数種の機械や設備の四品目である。一九九二〜九七年に、ここに新たな品目加わることなく、いくらか構成の変化があったのみである。しかし、その変化の一つとして、九四年の機械・設備の輸出割合が二％まで減少したが、極東の機械製造と軍需製品が中国への販路をみい出したことよって、九五年からは急激に伸びたことは記しておく必要がある。製造機械の輸出の拡大は、一九九五〜九七年の構成の変化における重要な要因の一つである（表7-8参照）。

輸入構成上のいくつかの傾向に注目してみよう。まず、機械と設備の輸入割合が市場改革の間ずっと三〇％を保ち、ほとんど変化がなかった点が挙げられる。つまり、製造業が著しく低下しても一定の投資需要があり、輸入によって満たされている。概してこの投資需要は、極東地域経済の主要な機動力となった輸出産業に集中する。第二の重要な傾向は、恒常的な燃料輸入の増加で、これはロシアと極東にとって新たな現象である。燃料輸入の増加は、前述した地域経済の深刻な燃料・エネルギー危機を裏付

表7-7 ロシア極東地域の国別貿易高・構成

	年	輸 出		輸 入	
		100万ドル	%	100万ドル	%
日 本	1992	730.0	47.4	230.6	19.4
	1993	892.1	48.2	208.1	17.5
	1994	995.0	62.0	110.0	16.9
	1995	1,173.3	48.3	188.0	10.7
	1996	1,036.7	36.6	160.1	9.2
	1997	1,071.2	32.8	534.8	24.1
中 国	1992	419.5	27.3	564.6	47.5
	1993	611.5	33.0	576.8	48.4
	1994	156.0	9.7	94.6	14.6
	1995	172.4	7.1	155.6	8.9
	1996	707.4	25.0	218.8	12.6
	1997	399.9	12.3	262.7	11.8
韓 国	1992	108.2	7.0	139.4	11.7
	1993	117.3	6.3	71.2	6.0
	1994	163.3	10.2	98.6	15.2
	1995	253.5	10.5	212.2	12.1
	1996	328.7	11.6	307.0	17.7
	1997	423.1	13.0	461.8	20.8
米 国	1992	59.2	3.8	47.3	3.9
	1993	28.0	1.5	76.1	6.4
	1994	63.6	4.0	112.4	17.3
	1995	220.9	9.1	376.3	21.5
	1996	128.2	4.5	413.3	23.8
	1997	395.4	12.1	481.5	21.7
その他	1992	222.3	14.5	207.8	17.5
	1993	399.2	11.0	258.6	21.7
	1994	232.6	14.1	233.3	36.0
	1995	606.7	25.0	821.3	46.8
	1996	1,143.9	22.3	932.1	36.7
	1997	1,382.3	29.8	738.5	21.6

資 料：表7-1に同じ。

表7-9 ロシア極東地域の輸入品構成

	1992		1993		1994	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
輸入全体	1,189.7	100.0	1,190.8	100.0	648.9	100.0
機械、設備、輸送機器	357.1	30.0	371.4	31.2	210.4	32.4
燃料、鉱物資源、金属	25.0	2.1	18.4	1.6	36.0	5.6
化学品	8.1	0.7	19.6	1.6	22.2	3.4
建材	9.1	0.8	8.2	0.7	9.2	1.4
原料及びその加工品	—	—	45.8	3.8	0.9	0.1
消費物資	697.1	58.6	668.7	56.2	319.2	49.1
非食料品	426.6	35.9	365.2	30.7	144.7	22.2
食料品	270.5	22.7	303.5	25.5	174.4	26.9
	1995		1996		1997	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
輸入全体	1,753.4	100.0	2,026.4	100.0	2,493.5	100.0
機械、設備、輸送機器	518.4	29.6	533.3	26.3	794.7	31.9
燃料、鉱物資源、金属	42.3	2.4	160.3	7.9	279.0	11.2
化学品	25.8	1.5	56.5	2.8	31.2	1.2
建材	13.0	0.7	10.0	0.5	7.0	0.3
原料及びその加工品	8.7	0.5	9.1	0.4	—	—
消費物資	810.7	46.2	738.7	36.5	899.1	36.1
非食料品	340.7	19.4	227.2	11.2	102.1	4.1
食料品	470.0	26.8	511.5	25.2	797.0	32.0

資料：表7-1に同じ。

けるものである。そして最後に重要な点は、輸入に占める生活物資の割合の低下と食料品の増加である。この理由として、地域市場での生活物資の購買力低下現象と、輸入に圧迫されてしまった地域農業の縮小が考えられる（表7-9参照）。

外国投資の導入に対しては、極東では大きな期待を寄せている。同時に、経済危機や法基盤の未発達など、極東での経営の複雑さが、極めて否定的な投資状況をつくり出している。一九九九年後期の状況では、極東地域経済への外国投資の役割は、特定の大規模な事業やホテル運営・遠距離交信設備・水産加工業・貿易などに限定されている。

表7-8 ロシア極東地域の輸出品構成

	1992		1993		1994	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
輸出全体	1,539.2	100.0	2,048.1	100.0	1,610.5	100.0
機械、設備、輸送機器	204.2	13.3	212.8	10.4	32.0	2.0
燃料、鉱物資源、金属	328.1	21.3	559.3	27.3	464.0	28.8
石炭	142.4	9.3	143.6	7.0	151.4	9.4
鉄くず	55.7	3.6	262.3	12.8	119.6	7.4
非鉄金属くず	18.3	1.2	27.9	1.4	61.8	3.8
石油製品	62.8	4.1	103.9	5.1	97.2	6.0
化学品	112.7	7.3	51.6	2.5	19.8	1.2
肥料	74.8	4.9	10.5	0.5	2.2	0.1
消費物資	7.1	0.5	70.3	3.4	3.1	0.2
建材	4.6	0.3	6.0	0.3	4.3	0.3
原料及びその加工品	191.2	12.4	430.1	21.0	317.2	19.7
木材	187.2	12.2	421.1	20.6	309.4	19.2
パルプ	1.7	0.1	2.1	0.1	5.3	0.3
食料品	629.0	40.9	687.8	33.6	704.0	43.7
魚製品	622.7	40.5	684.2	33.4	649.1	40.3
	1995		1996		1997	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
輸出全体	2,426.8	100.0	3,339.5	100.0	3,668.7	100.0
機械、設備、輸送機器	185.9	7.7	781.2	23.4	549.0	15.0
燃料、鉱物資源、金属	548.7	22.6	703.3	21.1	747.6	20.4
石炭	216.8	8.9	230.1	6.9	160.1	4.4
鉄くず	58.9	2.4	64.3	1.9	89.1	2.4
非鉄金属くず	116.9	4.8	79.8	2.4	94.5	2.5
石油製品	132.7	5.5	291.3	8.7	351.8	9.6
化学品	35.7	1.5	38.7	1.2	34.9	1.0
肥料	—	—	—	—	—	—
消費物資	2.5	0.1	3.5	0.1	2.0	—
建材	1.7	0.1	—	—	—	—
原料及びその加工品	417.1	17.2	418.9	1.5	486.0	12.8
木材	402.0	16.6	412.3	12.3	467.4	12.7
パルプ	10.8	0.4	3.5	0.1	—	—
食料品	1,132.0	46.6	645.3	19.3	1,104.4	30.1
魚製品	1,123.8	46.3	611.2	18.3	1,080.2	29.5

資料：表7-1に同じ。

九八年のロシア極東経済への外国投資額は、五億五四〇〇万ドルであった。この額は、経済改革が始まって以来最も高額である。ロシア経済への総外国投資額に対する極東の割合は四・七％で、国内総生産の当地域の割合とほぼ同じである。投資の大部分は、サハ共和国の原料事業（一億九七〇〇万ドル）とサハリン大陸棚の石油・ガス開発（一億三二〇〇万ドル）に投入されている。

極東での外資参加企業設立は、八八年から開始された。九七年までに、この地域で七三四の外資参加企業が登録されている。とくに、サービスマン業や通信・遠距離交信設備、水産加工産業分野での活躍が目立っている。全体的には、三〇～五〇％の国内小売取引と五〇～七〇％の海外貿易が、外資参加企業によるものである（表7-10参照）。

このように、九〇年代のロシア極東経済では、原料産業の比重が急激に増加した。輸出向け資源セクターは、経済の重要な唯一の機動力となった。極東は、実質的に北東アジア経済に統合されたことになったが、この統合は、地域経済が対外貿易へ一方的に依存しているという関係をもたらした。したがって、いまだ資源ポテンシャルの利用は、総合的で自主的な地域開発の誘因とはなっていない。反対に、経済の低下は続いており、産業分野では修復が困難な産業構造の「低次化・重量化」と「原始化」現象が発生し、住民の生活レベルも低下し、投資も削減され、経済指数の大半が悪化している。

北東アジアでの国際経済関係によって確立されたシステムにこの地域を加えるには、これら全てが否定的な要因となる。ロシア極東の多くの住民や研究者達も、同じように認識している。しかし、否定的な経済結果をもたらしたのは、国際経済関係の拡大や対外経済分野の自由化ではなく、急速な自由化、未開発かつ長期間対外市場から孤立していた地域での自由化、国家支援欠如状態での自由化、そして危機と政治的、行政的、法的システム転換の時期における自由化であることについては、強調しておかな

表7-10 ロシア極東の外資参加企業の主要活動指標

① 稼働企業数(件)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	124	247	535	822	894	767	734
サハ(ヤクーチヤ)共和国	7	20	33	27	26	26	20
ユダヤ自治州	—	—	23	28	32	14	—
沿海地方	28	46	88	231	300	320	340
ハバロフスク地方	18	37	168	185	193	170	140
アムール州	7	13	44	57	46	59	63
カムチャッカ州	17	22	42	59	62	55	42
マガダン州	12	21	36	37	25	29	26
サハリン州	35	88	101	198	210	94	103

② 国内市場におけるルーブル建て販売(10億ルーブル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	0.33	7.0	104.2	445.2	1,484.0	2,310.5	2,299.6
サハ(ヤクーチヤ)共和国	0.01	0.7	8.5	18.7	42.7	121.5	—
ユダヤ自治州	—	—	3.7	8.7	7.5	0.8	—
沿海地方	0.20	1.7	30.5	236.5	853.6	1,159.0	1,145.8
ハバロフスク地方	0.08	2.9	23.8	66.3	212.6	471.0	523.3
アムール州	0.00	0.1	6.6	19.3	20.4	40.4	41.3
カムチャッカ州	0.01	0.5	15.4	50.8	83.4	88.4	85.9
マガダン州	0.00	0.1	1.9	4.9	8.0	11.0	—
サハリン州	0.03	1.0	13.8	40.0	255.8	418.1	501.3

③ 貿易総額(100万ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
極東地域	405.9	602.7	390.2	313.3	425.7	314.8	311.4
サハ(ヤクーチヤ)共和国	9.3	3.7	2.2	1.9	1.0	7.5	0.9
ユダヤ自治州	—	—	7.2	2.6	1.1	0.6	—
沿海地方	160.5	212.9	95.8	106.3	180.9	140.1	140.6
ハバロフスク地方	93.0	111.5	103.7	79.0	84.7	55.8	60.9
アムール州	1.1	11.5	17.7	6.3	1.5	5.8	14.0
カムチャッカ州	60.0	116.3	53.6	53.7	67.1	21.4	12.8
マガダン州	16.0	32.9	3.3	5.8	9.7	7.5	8.3
サハリン州	66.0	113.9	106.7	57.7	79.7	76.1	73.9

資料：表7-1に同じ。

ければならない。

このような極東の情勢を克服し、安定した経済成長の軌道に乗せるにはどうすればよいのか、そのためには、どのような条件が不可欠なのだろうか？

三 極東経済発展の将来性

極東経済の将来性は、さまざまな観点から検討していくことができる。その一つが、地域発展における問題を長期、中期、短期に分けて整理する方法である。ここでいう長期的問題とは地域の経済発展モデルの確定を、中期的とは成長水準の確立(発展の機動力)を、短期的とは地域経済の最も切迫した不均衡の早急な除去を意味している。

(一) 極東地域の経済発展モデル

地域発展モデルの形態は、ロシア極東経済の状況と、国際経済関係拡大の可能性によって確定される。ロシア経済発展の傾向に関しては、明言できることはただ一つである。近い将来ロシアでは、遠隔地域に対する本格的な集中化支援による財政的可能性はなくなるということだ。さらに、一九九〇～二〇〇一年の全ロシアおよび地方選挙の運動が行われる期間は、政治的、社会的に不安定であり、明確な地域発展政策を作成することはできない。地域の産業、財政、国内市場は、将来の成長にとって確実な軸となるものをみいだせないでいる。したがって、極東の発展は対外経済関係の拡大においてのみ可能だといえよう。この結論の正しさは、一九世紀後期～二〇世紀前期にこの地域がたどった歴史と、現在の地

域経済における対外貿易の影響力の増大によって裏付けられる。

東アジアの発展において、「Flying gees (雁行形態)」モデルと呼ばれる比較優位構造の連鎖的継起過程の出現が主要な役割を果たしてきた。このモデルの核心は、特定の輸出向け産業の競争力を失った先発国からより技術レベルの低い国へその産業の比較優位が移転していくという段階的プロセスにある。しかし極東には、このモデル実現のための基盤条件が見当たらない。安い労働力も、好適な投資状況も、そしてなによりもアジア経済統合のプロセスにこの地域を参加させていくのに十分な指導的役割を果たしうる国家が不在なのだ。これらの点を考慮すると、極東にとっては、北東アジア諸国・地域との国際協力拡大を基礎として、不況地域の再興の方法を模索する試みと同時に「環日本海」交流モデルにみられる地方間経済交流の追求が重要な意味をもつことになろう。

一九九〇年代の市場改革の開始とともに、極東の対外経済関係は、国際競争と比較優位の仕組みによって北東アジアでの位置がはっきりしてきた。分野別にみると、極東の燃料・エネルギー産業、林業、冶金産業、水産業、そして特定の機械建設と軍需産業が、近隣地域市場において比較優位をもった。地理的な面では、比較優位の仕組みの影響によって、極東地域において、さまざまな国との協力と結びつくいくつかのゾーンを生み出した。ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州では、中国との協力が主である(輸出⇨電気エネルギー、機械製品、輸入⇨生活物資、食料品、労働力)。サハ共和国と沿海地方の対外経済関係でも、やはり中国が主要な位置を占めているが、この二地域は最も広範囲な国際的パートナーを有している。サハリン州とカムチャッカ州では、日本との協力が最も有意義である(魚製品と木材の供給、輸送機器や水産加工設備、生活物資の買い付け)。マガダン州、カムチャッカ北部、チュコト民族自治管区の対外経済関係は、アメリカ合衆国との協力を基盤として発展している。ア

アメリカ企業は、サハリン大陸棚での石油ガス開発にも参加しており、またウラジオストクとハバロフスクでも積極的に活動している。また極東全域で、消費、投資市場における韓国企業の参加がみられる。以上のような傾向は、ロシア極東経済発展の新しいモデルを導いているともいえるだろう。このモデルは、対外経済関係によって方向付けられ、国際競争と比較優位の仕組みの影響によって確立され、また、基本的にそれぞれの極東地域と近隣諸国間の相互協力を基盤として実現される。おそらくこの発展にとって代われる方法は、現在も、また近い将来もありえないだろう。

このモデルが、約一〇年前から始まった著しい経済低下の時期に生まれたことを強調しておきたい。ある意味において、これはまだ発展モデルとはいえず、危機状態の打開モデルといった方が適切かもしれない。ロシアでは地域発展に関する意識的な国家政策が、まだにできあがっていないため、このモデルは、極東地域経済が国内、国外状況の変化へ自然に順応することで形成される。だが、それにも利点がある。少なくとも、政治的・イデオロギー的意図によって、極東地域が客観的経済法則の作用に適応していくことを妨げられないという点である。つまり、現在極東では、野心的ではあるが実現不可能な発展計画のあれこれの練り直しに代わって、この地域と諸外国の相互作用メカニズムの改良と地域的意義をもった計画実行のための活動、そして地域経済の切迫した不均衡解消のための「経済成長の拠点」づくりが行われている。⁽¹³⁾

(二) 極東経済における「成長拠点」

国民的・地域的経済は、危機段階から不況段階へ、そして成長段階へと徐々に移行し、またその移行は、概して個々の分野や比較的小規模の経済部門において始まる。ロシア極東では、このような「経済

機動力」あるいは「成長拠点」が、地域計画に影響を与えている。その地域計画は、第一に、外資の導入にもとづく（大規模計画の実現には、国内資本だけでは不十分である）、第二に、これからの地域開発のための基盤を確立し、新たな投資を導入する（経済危機脱出のためには新たな誘因が必要である）、第三に、対外経済関係に方向付けられる（発展の促進のためには地域内市場だけでは不足している）。これらの必須条件によって初めて、極東で実行あるいは計画されている以下の国際プロジェクトが実りあるものになってくる。その国際プロジェクトとは、サハリン大陸棚での石油・ガス採掘開発、ナホトカの国際的な産業発展促進地帯の建設、ロシア・中国・北朝鮮の国境隣接地帯におけるハサン商業港の開発、日本や西ヨーロッパ間の有効な鉄道路となるシベリア横断幹線の復興、イルクーツク州とサハ共和国から中国への天然ガスの供給、などである。

地域の発展に対する大規模計画の影響の好ましい実例として、サハリン大陸棚石油ガス開発の進展が挙げられる。大陸棚での地質調査は、一九七六年に日本の技術を導入し、日本側の融資によって開始された。⁽¹⁴⁾一九七六―八三年には、七つの大規模な石油とガスの原産地がみつかった。一方、それらの開発は、さまざまな技術的、経済的、そして政治的な理由によって遅延した。だが、一九八九年、最も大規模で利便的な産地の開鉱と、当時の国際価格からみて有利な採掘の開始に成功した。その時期、ソ連は深刻な経済危機に見舞われており、これらの計画の実現は、海外投資によってのみ可能になった。ソ連崩壊後、ロシアと極東での投資環境は急激に悪化し、不安定な法、税制、行政システム下で海外投資家の利益を保証するために、特別なメカニズムの形成が必要となった。九六年、ロシアで「生産物分与契約について」の連邦法が採択された。この法令により、大規模な採掘計画の実現に際して、投資家は大半の税金と手数料の支払いを免除され、採掘した石油・天然ガスその他の原料の一定量を納めることに

よって支払い免除の代償とすることができる⁽¹⁵⁾。同年、生産分与にもとづいて実行される「サハリンI」と「サハリンII」計画の開始が発表された。一九九九年七月七日は、「サハリンII」計画で開発された掘削プラットフォームで、初めての原油の商業採掘が始まった記念すべき日となった。将来的には、最初の二つの大陸棚開発計画だけでなく、あと六つの計画の実現が可能になる。

ロシアと極東にとって、「サハリンI」と「サハリンII」計画の意義は、きわめて大きい。最も重要な意義は、生産分与のメカニズムが現実動き始めたことである。これは、原料産地開発のための基本的に新しいメカニズムで、起りうるロシアの法律改正など潜在的リスクから投資家を保護するものである。これらの計画は、巨大な規模を有しており、四億トンの石油と八〇〇億立方メートルの天然ガスの掘削が予定されており、総工費は二五〇億ドルに達するとみられる。そのうち一七〇億ドル前後は開発に必要な機材の調達に充てられる予定であり、その七〇％はロシア企業に発注することが取り決められている⁽¹⁶⁾。採掘される天然ガスのロシア側の取り分は、極東地域内の消費に利用される計画であり、それによって燃料・エネルギーバランスの抜本的な改善が可能にできる。各計画には、ロシアの請負機関が積極的に参加している。サハリン大陸棚計画に対する地方行政の活動調整のために、サハリン州とハバロフスク地方、沿海地方の代表者からなる特別委員会が設置され、地域間の協力促進がはかられている。

サハリン大陸棚計画の発展には、環境問題や法的問題など不安材料も当然存在する。しかしここでは、純粋に経済的側面からする問題点に目を向けてみよう。この計画は、段階的に行われている。原油採掘から始まり、徐々に天然ガス採掘に移行する。実質的には、最初の数年は石油の売上が生産費の返済に充てられ、この時期のロシア側の収益は最小限のものとなる。しかし、石油価格は常に変動しているた

め、コスト回収期間がいつ終るのか明言することはできない。そして、ロシア側にとっても、サハリン大陸棚生産による最大効果は、この計画が原油採掘からガス採掘に移行したときに得られることになっているのである。この段階においては、ガスパイプライン、ガス液化工場、ガスターミナルといった費用がかさむインフラ整備が不可欠であり、これが可能となって初めて、これをサハリンと極東のエネルギー問題解決のために、直接あるいは間接的に利用することが可能になる。一方、長期的契約の調印がなければ、ガス産地開発は開始できない。一九九九年末の状況では、いまだサハリンの天然ガスの需要者を特定できていない。最近の通貨危機の影響のもとで、アジア市場での二〇一〇年までのガス需要予測は約二〇％削減された。現在、ガス生産施設がカタール、オマーン、インドネシアで建設されており、オーストラリア、マレーシアでの建設に関する交渉も行われている。サハリン天然ガス計画は、いまだ計画段階にあり、それと同時にあと七つの国際的プロジェクトが計画されている。サハリンガスの需要者をめぐる競争では、厳しい試練に耐えていかなければならない。これを考慮すると、サハリン計画にもとづく天然ガス産地の開発段階への移行の見通し、つまり極東経済に対するサハリン計画の肯定的な影響は、当初の予想と違って全く明確ではない。

サハリン大陸棚の実例は、現段階ではサハリン計画が地域経済の「機動力」に転化することを保証したものでない。反対に、この計画は世界市場の価格変動に左右され、投資家は今後の全世界的な競争に直面させられるのである。これは、前述した海外投資をともなう他の計画にもいえることである。しかし、現在のところ、極東経済への外資と最新技術の誘致、先進的なインフラ整備、根本的な地域投資環境の改善といった方法以外には、現在の困難を打開する道はおそらくないだろう。この点の克服が、「成長拠点」と「経済成長の機動力」形成のための重要な課題である。

(三) 地域経済の緊急課題

ロシア極東には数十年にわたって、経済的・社会的分野においてさまざまな課題が蓄積しており、これを早急に解決しなくては、地域発展に本格的に取り組むことはできない。その課題は、三つのグループ、すなわち、日常生活を行ううえでの最小必要条件の形成、天然資源輸出からもたらされる収入の管理機関の確立、エネルギー供給状況の改善、にまどめることができる。これらの解決によってのみ、人口流出を抑え、新たな投資の可能性がみいだされ、地域の燃料・資源危機が緩和される。つまり、地域発展のための重要な財源である労働力、資本、エネルギーが確保されるのである。これらの課題の緊急性を、サハリン州の例でみてみよう。

第一の課題として、水、電力、暖房などの基本的なものを取り上げてみよう。ユジノサハリンスク市民の生活は、まさにこの点において切迫している。全市の水、電力、暖房供給システムは、ソ連時代に築かれており、現在は限界ぎりぎりまで老朽化している。これらのシステムは、技術的、組織的な問題で稼働できないのではなく、高いエネルギー運搬料と少ない国家投資の状況下で正常に機能しないのだ。たとえば、九九年三月には、大部分のユジノサハリンスクの居住区での電気供給は、一日計八時間であった。集中暖房システムでの暖房供給はソ連時代の基準指数と比較して二〇分の一にすぎない。水道の水も汚く、飲料水に適さないばかりか洗濯にさえ不適當である。これら全てが特別なケースではなく、州都というステータスをもち一七万人の人口を抱えるこの町でさえ、ここ六、七年繰り返されている状況である。市の経済や財政がどんな困難に遭遇したとしても、浄水設備の再建、発電所の燃料備蓄の確保、電気供給システムの中核部分の修理を真っ先に行わなければならない。

第二の緊急課題は、水産資源など原料の輸出からもたらされる外貨収入の動向管理である。この課題は、サハリンだけでなく沿海地方やハバロフスク地方にとっても重要な意味をもっている。大半のカニ、エビ、イクラなど輸出向け商品は、ロシアの産業、税関の統計数字では算出されてこない。その結果、ロシアの水産品輸出の税関の統計と現実との間に大きな乖離が出現する。たとえば、ロシアの通関統計では九八年の日本向け輸出は年間一億二五三万ドルとなっているのに、日本側の通関統計ではロシアからの輸入は八億八六九万ドルとなっており、その差は年間七億ドル以上にも達する。その原因は、ロシアの統計に関する法律の不備、ロシアの漁業従事者による密漁、そして漁獲関連会社に対する管理の甘さにある。サハリンと南クリル水域で採取されるカニの大部分は日本に納品されている。この場合、納品されたカニの料金はたいてい日本の港でロシア船の船長に現金で支払われる。これは金融、対外貿易に関するロシアの法律に対する、公然たる違反である。現金による支払い総額を算定するのは難しいが、おそらく年間数千万ドルに達するとみられる（九七年のサハリン州の総輸出高は六億五九七〇万ドル）。こうした違法な取引は、税金も支払わず、水産・水産加工産業への投資も生み出さず、一般漁業者への資金支払いに充てられることもない。明確な政治的意思と相応の決意があれば、大部分の水産品輸出業者や、外貨収入の動向を把握し、その統計・税の報告に関する管理機関を確立することが可能であり、それが実現すれば、予算への追加収入と水産企業への投資の財源が即座にもたらされるはずであり、当然密漁の減少と天然資源の乱獲防止にもつながる。

第三の課題は、エネルギー供給である。サハリン大陸棚は、将来的には北東アジアにおける燃料・エネルギー資源の最も有力な源泉となる可能性を秘めているが、一方サハリン南部では、いまだエネルギーと燃料が深刻に不足している。サハリンでの地域的なエネルギー問題で肯定的な面があることは喜ば

しく、他の極東地域にとっても手本となるであろう。サハリンの主要燃料である石炭の採掘においては、九四年から赤字炭鉱の閉鎖と露天採掘場の増加傾向がみられる。九八年には、より効果的で安価な手段である露天採掘場で、サハリンの石炭全体の五四%が採掘され、この割合は増加し続けている。さらに現在、金額海外投資による「ペトロサフ」会社が、九六年にサハリンの平均生産能力（年間二〇万トンの石油製品）をもつ石油加工工場を建設し、稼働させている。これにより、他地域から搬入されるガソリン、ディーゼル油、重油の需要量が三分の一に減少した。サハリン北部（ノグリキ村）では、最大出力約六〇メガワット（サハリンのエネルギーシステム全出力の約一〇%）をもつガスタービン発電所が九九年に稼働を開始した。発電所の計画的な出力によって、サハリン北部の電気エネルギー不足が解決され、大陸棚開発作業のための確実なエネルギー供給源となっている。

サハリン州における第三の課題に対するこのような好調な前進が、燃料・エネルギー危機緩和において、国家の集中化投資や支援がなくなるとも、州政府の目的意識的な政策と地方のエネルギー関連企業の支援、および新たな金融源の探索によって可能になったことは重要な点である。つまり、州内には、燃料・エネルギー危機緩和やさまざまな優先課題解決のための本質的な潜在能力（ポテンシャル）があるということだ。

ここではサハリンの例だけを挙げたが、ロシア極東の各地域でも固有の緊急課題があり、それを早急に解決しなくては、地域発展の最小条件の確立さえ不可能である。

むすびにかえて

一九九八から九九九にかけて、北東アジア諸国とロシア極東地域で肯定的な一連の変化が起きた。韓国では産業と国内総生産が危機以前のレベルにまで回復し、日本では経済成長への本格的な兆しが現われ、中国経済は大幅に発展した。九八年のルーブルの三分一の切り下げは、ロシア極東の輸出産業にとって好作用をもたらした。政治分野では、中国との国境問題に関する交渉の妥結、日本との根本的な関係改善、北朝鮮および韓国との関係における新たな進展といった点が、ロシアにとって極めて重要であった。全体的に、近年この地帯でのさまざまな国際協力発展のための環境は、改善された。

すでにロシア極東は、北東アジアの国際経済関係の一環にかなり深く組み込まれている。地域の対外経済依存度は上昇を続けており、原料輸出産業は唯一の成長部門であり、地域経済発展の主要機動力となった。北東アジア諸国の経済関係システムに極東を組み入れるためのモデルは、すでにできあがったといえよう。このモデルは、極東地方がもつ比較的有利な、世界市場での原料・エネルギー産業や一部のハイテク産業などの利用を基盤としている。近い将来、これら産業の製品は極東の輸出の基盤を形成し、食料品や生活必需品・投資物資はこの地域の輸入の中心となることが予想される。

しかし、このモデルにもとづく極東と北東アジア諸国とのリンケージには、生産構造上の問題、大規模な地域開発計画の実現化で予想される全世界的競争激化の問題など、さまざまな問題が含まれている。さらに、政治、イデオロギー、文化などの性質の国ごとの違いは、この地域での協力の妨げとなっている。したがって、国際関係の急速な発展や、地域経済における国際関係の強力かつ有益な影響は期待できない。それと同時に、極東にとって、近隣諸国・諸地域との相互の経済協力関係の拡大に代わりうる代案はない。北東アジアでの国際経済交流の可能性の追求とその効果的な利用、地域開発に適応した環境の確立、これらはいずれもロシア極東発展のための現段階における重要な課題である。

- (1) 本稿は、まずロシア語で作成し、日本語に翻訳した。翻訳にあたっては、筆者の友人である山本志保さんに大変お世話になった。
- (2) イシャエフ (Ishayev V. I.)・ミナーキル (Minakir P. I.) 『ロシア極東—経済発展の現実と可能性』(ロシア語)、ハバロフスク、ロシア連邦科学アカデミー極東支部、一九九八年、八九〜九四ページ。
- (3) コブリギン (Kovrigin E. V.)・コンドラシエフ (Kondrashev L. G.) 『日ソ貿易・経済関係の形成』、チチカーノフ (Chichkanov V. P.) 編 『太平洋時代における日ソ経済関係』(ロシア語)、ハバロフスク、ロシア連邦科学アカデミー極東支部、一九八九年、所収、一〇五ページ。
- (4) Stephan, John J. *The Russian Far East: a history*, Stanford University Press, 1994, p. 190.
- (5) Ishayev V. I., Minakir P. I., *op. cit.*, p. 92.
- (6) ミナーキル (Minakir P. I.) 編 『ロシア極東地域・経済総監』(ロシア語)、モスクワ、一九九三年、二〇〜二四ページ。
- (7) 総務庁統計局編 『日本統計年鑑・平成一一年』日本統計協会発行、一九九八年。
- (8) この点については詳細は Dorian, James P., "Minerals and Mining in the Russian Far East", in the *Politics and Economics in the Russian Far East: changing ties with Asia Pacific*, edited by Tsuneo Akaha, Routledge, 1997, pp. 87-109. 参照。
- (9) Stephan, John J., *op. cit.*, p. 3. ブリティッシュ・コロンビアは、豊かな天然資源を有する太平洋側のカナダの州。

- (10) チタレンコ (Tirarenko M. L.) 編 『ロシア極東地域と北東アジア経済協力の諸問題』(ロシア語)、モスクワ、ロシア科学アカデミー東洋研究所、一九九八年、七〇ページ。
- (11) カラシニコフ (Kashnikov V. D.) 「ロシア極東の電力事情」 『ロシア東欧貿易調査月報』一九九九年九月、所収、二二〜四四ページ。
- (12) ビトコフスカヤ (Vikovskaya G.)・ザヨンチコフスカヤ (Zaionchkovskaya J.) 「ロシア極東における新ストリーピン政策・期待と現実」(ロシア語)、ビャコフスカヤ (Vikovskaya G.)・トレーニン (Trenin D.) 編 『極東地域の将来見通し』、モスクワ、一九九九年、所収。
- (13) Ishayev V. I., Minakir P. I., *op. cit.*, pp. 94-101.
- (14) 村上隆 「サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発の現状」、『サハリン北東部大陸棚の石油・天然ガス開発と環境』スラブ研究センター報告シリーズ No. 62, 北海道スラブ研究センター、一九九八年、所収、五ページ。
- (15) 詳しくは、中居孝文 「PS 法制の整備状況とロシアの石油開発」、『ロシア東欧貿易調査月報』一九九九年七月、所収、一〜三一ページ参照。
- (16) 小川和男 『ロシア経済事情』岩波新書、一九九九年、一九五ページ。
- (17) MIYAMOTO Akira, "Supply and Demand Balance of LNG", Discussion Papers for International Symposium at the Slavic Research Center, Sapporo, July 22-24, 1999.
- (18) 『ロシア東欧貿易調査月報』一九九九年四月、および一九九九年八月。

凌 星光(りょう・せいこう) 福井県立大学経済学部教授〔第四章〕

一九三三年東京生まれ(本籍地、中国浙江省)。一橋大学経済学部在学中に中国に帰国、湖北大学卒業。中国社会科学院世界经济研究所主任研究員、金沢大学教授を経て、一九九二年より現職。

邦文主著、『中国経済の離陸』(サイマル出版会、一九八九年)、『中国の前途』(サイマル出版会、一九九一年)、『北東アジア経済圏の形成』(共著、新評論、一九九五年)、『中国の経済改革と将来像』(日本評論社、一九九六年)、『北東アジアの未来像』(共編著、新評論、一九九八年)ほか。

金 建錫(キム・コンソク) 韓国江陵大学校社会科学部地域開発学専攻教授〔第五章〕

一九五三年韓国生まれ。筑波大学大学院地球科学研究科博士課程修了。理学博士。

邦文主著・論文、『首都圏の空間構造』(共編著、二宮書店、一九九一年)、『韓国・江原道の環東海(日本海)圏交流・協力構想と課題』(『福井県立大学経済経営研究』一九九七年三月)、『北東アジアの未来像』(共著、新評論、一九九八年)ほか。

唱 新(チャン・シン) 金沢経済大学教授〔第六章〕

一九五六年中国吉林省生まれ。吉林农业大学院日本経済研究科修了。吉林大学東北アジア研究院教授を経て、一九九七年八月より現職。

邦文主著・論文、『環日本海経済・最前線』(共著、日本評論社、一九九五年)、『中国の経済成長における地域間格差とその将来像』(『世界経済評論』一九九六年五月)、『APECの進展と北東アジア国際秩序の形成』(『世界経済評論』一九九七年五月)、『中国国境貿易と中国東北内陸地域の対外開放戦略』(『福井県立大学論集』一九九七年七月)、『北東アジアの未来像』(共著、新評論、一九九八年)ほか。

BELOV ANDREI(ベロフ・アンドレイ) 福井県立大学経済学部助教授〔第七章〕

一九五九年ロシア生まれ。レニングラード(現サンクトペテルブルグ)国立大学大学院国際経済関係研究科修了。レニングラード大学経済学部助教授、北海道地域総合研究所兼任研究員、北海道銀行証券国際部嘱託を経て、一九九八年四月より現職。邦文主著・論文、『ロシアの財政』(共著、日本輸出入銀行、一九九六年)、『ロシアにおける財政政策と極東経済』(『しやりばり』北海道開発問題研究調査会、一九九七年三月)、『北東アジアの未来像』(共著、新評論、一九九八年)ほか。

北東アジア経済入門

二〇〇〇年四月二日 初版第一刷発行

編著者 坂田幹男・本多健吉・凌 星光

発行者 文 弘樹十安井之彦

発行所 クレイン

〒一六〇・〇〇〇一

東京都新宿区若葉一、一〇一五・C

電話(〇三)・三三三八・五〇八〇

FAX(〇三)・三三三八・五〇七二

発売元 れんが書房新社

印刷・製本 平河工業社

© 2000 Mikio SAKATA

Printed in Japan

ISBN4-906681-05-0

落・乱丁本はお取替えいたします
定価はカバーに表示しております